

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

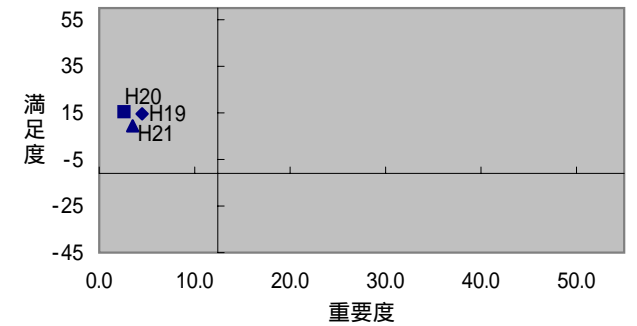
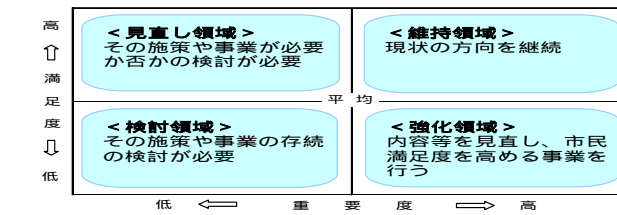
施策名 (小項目)	スポーツ・レクリエーション	コード	作成者	役職	教育委員会スポーツ振興室長
		03-02-06		氏名	有吉 一博
				電話	63-3813

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	生きがいのあるまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	対象は、年齢、性別に関係なく今までにスポーツをしたことのない人も含め、スポーツを楽しみたい市民全体である。学校体育施設を含め、市内のスポーツ施設を総合的、機能的に活用しながら地域住民のスポーツへの参加を促すとともに、市民一人ひとりが、豊かなスポーツライフの実現に向けて、いつでも、どこでも、誰でも参加できる各種スポーツ大会・スポーツ教室を開催することにより、多くの人々に体を動かす機会や場所を提供し、スポーツの楽しさ、技術の向上はもとより、体力の保持、増進及び仲間づくりの場となりスポーツの振興が図れることを目指す。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市民のスポーツに関する意識が徐々に変化しており、従来からの競技スポーツにこだわらず、より身近なレベルで誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも仲間とスポーツを楽しむ生涯スポーツが浸透し、週1回以上スポーツを続ける人が年々若干ではあるが増えている。学校体育施設を有効に活用し、地域でスポーツを楽しむ人が徐々に増えている。年度毎にスポーツ教室の内容、種目が違い、比較はできないが、参加した人の満足度は高くなっている。市内体育施設の利用者は若干ではあるが、年々増加している。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの育成に向けて取り組む。 指導者を育成し、各種スポーツ、レクリエーション活動を推進する。 総合運動公園等の体育施設を核として、学校や地域の体育施設を有効に活用していく。 生涯スポーツを振興するため、ニュースポーツ指導者の育成を図る。 各種スポーツ教室を開催し、グループ・クラブの底辺の拡大を図る。 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	4.5	2.6	3.5	
満足度(%)	14.6	15.5	9.4	



調査結果に対するコメント、市民の反応等	スポーツ・レクリエーションに対する重要度は昨年に比べ0.9%上がっているが、満足度は15.5%から9.4%に下がっている。成果指標で定めている週1回以上スポーツを定期的に行っている人は、24.4%から25.4%に上昇した。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19			H20	H21
成果指標 スポーツを定期的(週1回以上)にしている市民の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	H21	50.0
	実績	%	20.1	24.4	25.4	H23	50.0
	達成率	%	40.2	48.8	50.8	H28	50.0
	ベンチマーク				44.4		
参考指標 学校体育施設開放利用者	目標	人	110,000	120,000	131,000	H21	131,000
	実績	人	116,161	130,894	115,198	H23	131,000
	達成率	%	105.6	109.1	87.9	H28	131,000
	ベンチマーク						
参考指標 スポーツ教室の参加者	目標	%	80.0	80.0	100.0	H21	100.0
	実績	%	78.6	98.6	52.5	H23	100.0
	達成率	%	98.3	123.3	52.5	H28	100.0
	ベンチマーク						
参考指標 総合運動公園・県備前テニスコート・三石運動公園・伊部運動公園・日生運動公園・浜山運動公園・吉永海洋センター・吉永テニスコート	目標	人	500,000	500,000	510,000	H21	510,000
	実績	人	371,173	382,873	381,103	H23	510,000
	達成率	%	74.2	76.6	74.7	H28	510,000
	ベンチマーク						

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 (A-E) (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度	経費の性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接 事業費	人件費	人件数	直接 事業費	人件費	人件数	直接 事業費	人件費	人件数			
1 海洋スポーツ普及事業	B	B & G 海洋センター総務事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00		H19終了	0
		海洋スポーツ普及事業	単市	186	1,258	0.13	347	1,181	0.15	149	209	0.03		その他	163
		スポーツ教室等開催事業	単市	0	392	0.02	0	1,038	0.11	0	117	0.02		人件費のみ	0
2 スポーツ推進事業	B	社会体育団体育成事業	内部管理	0	4,106	0.81	0	3,449	0.56	0	2,439	0.50		人件費のみ	0
		総合型地域スポーツクラブ 啓発・育成支援事業	内部管理	0	775	0.13	142	574	0.10	100	200	0.03		その他	50
		各種研修会事業	単市	149	3,201	0.39	446	3,702	0.40	80	58	0.01		その他	22
		スポーツ教室等開催事業	単市	325	3,484	0.55	603	1,243	0.30	356	441	0.08		その他	195
		スポーツ大会等開催事業	単市	2,189	10,345	1.63	1,748	6,669	1.06	701	2,228	0.34		その他	595
		スポーツ拠点づくり推進事業	補助	0	0	0.00	0	487	0.07	0	410	0.07		計画事業	0
3 保健体育総務管理事業	B	保健体育総務管理事業	内部管理	2,182	7,498	0.98	4,123	22,050	2.67	7,073	6,838	0.94		その他	5,891
		各種委員会	内部管理	4,622	7,007	0.77	3,539	813	0.13	3,124	627	0.09		その他	3,480
		体育功労者・全国大会等出場選手激励金	単市	1,233	1,092	0.12	1,604	259	0.04	1,005	142	0.02		その他	1,000
		公用車管理	単市	185	0	0.00	189	0	0.00	259	0	0.00		その他	222
次ページ有															
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度						計			
				147,175	58,156	8,000	165,562	60,455	7,811	136,117	31,444	4,191	149,857		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
役割分担の妥当性 1 (市の関与、協働の可能性)	3	各種スポーツ教室・スポーツ大会の開催や学校体育施設開放事業を実施し、市民がスポーツに参加できる機会を与え、スポーツ人口増を目指しており妥当である。	3	国の「健康21」施策もあり、健康年齢の向上、競技スポーツの向上、基礎体力の向上に欠く事のできない市の施策である。
事業構成の妥当性 (実施手段)	4	事業の構成は市民のニーズに沿ったものであり、施策目標を達成するために適当である。	3	指定管理者制度の導入により、主催する教室等は減少しているが、市内スポーツ施設の利用者は増えており実施手段として適当で効果が証明されている。
施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	市民の意識調査から「週1回以上スポーツを続ける人」が目標の50%に達した。	2	市民の意識調査から「週1回以上スポーツを続ける人」が目標の50%に対し、実績25.4%と低迷している。スポーツ教室参加者も目標の52.5%と低い。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	H21年度から一管理者による体育施設指定管理者制度が施行され、市民サービスに因るため民間活力をどのように活かすことができるか常に管理者と協議しサービスの向上を心がけること。今後も市民がスポーツへの関心を高め、スポーツ人口の増加に向けて新しい企画を考えていく必要がある。		スポーツ教室の参加者数の急激な減少の分析と魅力ある教室の開催が望まれる。厳しい予算ではあるが、外部講師によらないスポーツ教室の開催も検討すること。	
二次評価者コメント 役職 教育次長 氏名 竹中 史朗	終生健康的な生活をする市民の権利を守るための手段として、老若男女を問わない生涯スポーツの振興は市の義務である。競技力の向上を目指す競技スポーツ等バランスのとれた普及が必要。クラブ型スポーツ等ボランティア団体、体育指導委員、体育協会加盟競技団体等との連携により効率的なスポーツ普及を図りたい。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
			3 中立	平均的な配分

